

2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月15日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 東
 コード番号 4250 URL [http:// all-frontier.com/](http://all-frontier.com/)
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 山田 紀之
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長 （氏名） 柳野 敦 (TEL)092(791)8688
 定時株主総会開催予定日 2020年2月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2020年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年11月期の連結業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	1,239	16.6	58	482.8	59	—	63	—
2018年11月期	1,063	△11.1	10	△83.7	2	△95.6	2	△96.1

（注） 包括利益 2019年11月期 62百万円（—%） 2018年11月期 2百万円（△95.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	101.13	—	66.5	10.9	4.7
2018年11月期	4.06	—	4.1	0.5	0.9

（参考）持分法投資損益 2019年11月期 —百万円 2018年11月期 —百万円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）2018年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	605	127	21.0	201.74
2018年11月期	481	64	13.4	102.47

（参考）自己資本 2019年11月期 127百万円 2018年11月期 64百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	△18	△1	54	220
2018年11月期	65	△7	0	189

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,442	16.4	74	28.4	72	21.1	51	△18.7	82.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	630,000株	2018年11月期	630,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期	一株	2018年11月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	630,000株	2018年11月期	630,000株

（注）2018年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年12月1日から2019年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益、個人消費、設備投資等緩やかな回復基調が続いてまいりました。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学リスクの拡大、金融資本市場の変動の懸念もあり景気回復の制約要因となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では一般市場への株式上場準備を継続して進めることにより、成長基盤の強化を図ってまいりました。当連結会計年度では、収益性を向上させるべく、経営資源の選択と集中を進め、PB販売事業では、既存製品を新たな市場へ展開するためB2B部門を中心に活動を強化、OEM/ODM事業では、引き続き粗利益重視の受注活動を主としつつ、受注獲得数の増加にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,239,171千円(前年同期比16.6%増加)、営業利益58,398千円(前年同期比482.8%増加)、経常利益59,492千円(前年同期は経常利益2,423千円)、親会社株主に帰属する当期純利益63,709千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,559千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、全国の優良な自動車販売会社を1社ずつ訪問し新規契約を積み重ねてきたこれまでの営業戦略に加え、アフターパーツの卸売業者やカーシェアリング事業者及びレンタカー事業者へとその販売領域を広げてまいりました。また、高収益の主力商品(サイドバイザー・フロアマット等)販売強化による粗利益率の向上と販売費の削減施策により、同セグメントの売上高に対する利益率は14.4%(前年同期は11.3%)に上昇しました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高866,987千円(前年同期比9.8%増加)、セグメント利益125,229千円(前年同期比40.5%増加)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、高収益商品に絞り込んだ受注営業戦略を実施し、粗利益の確保増加に努めております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高372,183千円(前年同期比35.9%増加)、セグメント利益13,829千円(前年同期比56.8%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ117,553千円増加し、566,945千円となりました。現金及び預金の増加31,631千円、売掛金の増加50,489千円、商品の増加21,570千円、前渡金の増加13,172千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ6,056千円増加し、38,637千円となりました。繰延税金資産の増加5,785千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ87,844千円増加し、407,167千円となりました。短期借入金の増加83,548千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ26,773千円減少し、71,321千円となりました。長期借入金の減少25,728千円等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計度末と比べ62,539千円増加し127,093千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加63,709千円等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して31,631千円増加し、220,761千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益59,492千円を計上したものの、売上債権の増加額51,410千円、たな卸資産の増加額21,570千円、前渡金の増加額13,257千円等により、18,943千円の使用（前年同期は、65,562千円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、1,408千円の使用（前年同期は、7,493千円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額88,716千円、長期借入金の返済による支出31,934千円等により、54,994千円の獲得（前年同期は、246千円の獲得）となりました。

(4) 今後の見通し

自社販売事業の主要市場である自動車業界は、「CASE（ケース）」と表現される新たなテクノロジーやモビリティサービスが引き金となり、未曾有の革新期に入りつつあります。このような環境の中、当社グループでは、強みである自社工場を持たないファブレスの形態を採用することで、多様な市場ニーズや顧客ニーズへの対応を開発のコンセプトとして活用し、当社グループの企業理念「新たな価値の創造による新たな領域の開拓」を永続的に目指していくことで、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,129	220,761
売掛金	95,568	146,058
商品	156,949	178,520
前渡金	3,771	16,944
その他	4,018	4,672
貸倒引当金	△46	△11
流動資産合計	449,391	566,945
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	8,303	6,671
その他(純額)	674	489
有形固定資産合計	8,978	7,160
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,375	15,161
その他	14,227	16,315
投資その他の資産合計	23,603	31,476
固定資産合計	32,581	38,637
資産合計	481,972	605,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,258	30,415
短期借入金	218,879	302,427
1年内返済予定の長期借入金	34,253	28,047
リース債務	753	775
未払法人税等	2,299	3,414
未払消費税等	8,161	2,753
その他	35,717	39,334
流動負債合計	319,323	407,167
固定負債		
長期借入金	94,389	68,661
リース債務	972	197
資産除去債務	2,245	2,296
繰延税金負債	34	32
その他	453	134
固定負債合計	98,094	71,321
負債合計	417,418	478,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	9,640	9,640
利益剰余金	18,515	82,225
株主資本合計	58,156	121,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,398	5,227
その他の包括利益累計額合計	6,398	5,227
純資産合計	64,554	127,093
負債純資産合計	481,972	605,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,063,165	1,239,171
売上原価	659,520	777,565
売上総利益	403,645	461,606
販売費及び一般管理費	393,624	403,207
営業利益	10,020	58,398
営業外収益		
受取利息	6	100
受取家賃	1,833	2,256
受取手数料	385	63
保険金収入	350	5,450
その他	392	161
営業外収益合計	2,968	8,031
営業外費用		
支払利息	6,193	6,203
為替差損	4,277	649
その他	94	84
営業外費用合計	10,566	6,937
経常利益	2,423	59,492
特別利益		
固定資産売却益	3,135	-
特別利益合計	3,135	-
税金等調整前当期純利益	5,558	59,492
法人税、住民税及び事業税	△429	1,569
法人税等調整額	3,428	△5,786
法人税等合計	2,999	△4,217
当期純利益	2,559	63,709
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559	63,709

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	2,559	63,709
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	404	△1,170
その他の包括利益合計	404	△1,170
包括利益	2,963	62,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,963	62,539
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	49,500	37,500	△31,403	55,596
当期変動額				
減資	△19,500	19,500		-
欠損填補		△47,359	47,359	-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559	2,559
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	△19,500	△27,859	49,919	2,559
当期末残高	30,000	9,640	18,515	58,156

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,994	5,994	61,590
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	404	404	404
当期変動額合計	404	404	2,963
当期末残高	6,398	6,398	64,554

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	9,640	18,515	58,156
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			63,709	63,709
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	63,709	63,709
当期末残高	30,000	9,640	82,225	121,866

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,398	6,398	64,554
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			63,709
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,170	△1,170	△1,170
当期変動額合計	△1,170	△1,170	62,539
当期末残高	5,227	5,227	127,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,558	59,492
減価償却費	3,900	3,208
固定資産売却益	△3,135	—
為替差益	△4,135	△3,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△34
受取利息及び受取配当金	△6	△100
支払利息	6,193	6,203
売上債権の増減額 (△は増加)	63,981	△51,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,918	△21,570
前渡金の増減額 (△は増加)	29,910	△13,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,847	11,696
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	1,603
未払金の増減額 (△は減少)	5,601	—
前受金の増減額 (△は減少)	△3	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,851	△5,408
その他	227	△476
小計	74,992	△13,072
利息及び配当金の受取額	6	100
利息の支払額	△5,958	△5,580
法人税等の支払額	△3,478	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,562	△18,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100	—
有形固定資産の売却による収入	3,400	—
有形固定資産の取得による支出	△10,834	△1,408
敷金の回収による収入	302	—
敷金の回収による支出	△1,461	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247	88,716
長期借入れによる収入	71,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,034	△31,934
リース債務の返済による支出	△4,967	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	54,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,514	△3,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,830	31,631
現金及び現金同等物の期首残高	129,299	189,129
現金及び現金同等物の期末残高	189,129	220,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,775千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,375千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車関連製品等の販売及びサービスに関するセグメント、主に電子機器の受託設計・製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「PB販売事業」「OEM/ODM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PB販売事業」(Private Brand 販売事業)は、主に、国内における自動車用品の自社製品の開発及び販売を行っております。

「OEM/ODM事業」(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)は、主に、国内電子機器メーカーから電子機器・電子玩具等の設計・製造を受託し、製造及び委託者への販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	789,313	273,851	1,063,165	-	1,063,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	789,313	273,851	1,063,165	-	1,063,165
セグメント利益	89,148	8,822	97,970	△87,949	10,020
セグメント資産	223,866	34,414	258,281	223,691	481,972
その他の項目					
減価償却費	640	131	772	3,127	3,900

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	P B販売	OEM/O DM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	866,987	372,183	1,239,171	-	1,239,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	866,987	372,183	1,239,171	-	1,239,171
セグメント利益	125,229	13,829	139,058	△80,659	58,398
セグメント資産	244,640	100,668	345,309	260,273	605,583
その他の項目					
減価償却費	426	41	468	2,740	3,208

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	102.47円	201.74円
1株当たり当期純利益金額	4.06円	101.13円

- (注) 1. 2018年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,559	63,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,559	63,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	630,000	630,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。